

やまなしスポーツエンジン（仮称）設立準備委員会
座長報告

令和3年11月16日

目次

1	はじめに	1
2	山梨県スポーツ成長産業化戦略.....	2
3	報告事項	3
	（1）やまなしスポーツエンジンのコンセプト.....	3
	（2）やまなしスポーツエンジンの組織体制.....	4
	（3）やまなしスポーツエンジンのターゲット.....	6
	（4）やまなしスポーツエンジンの事業内容.....	7
4	まとめ	9
5	準備委員会の開催状況.....	11

1 はじめに

政府は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機に、国民・民間企業におけるスポーツ関連消費・投資マインドの向上、海外から日本への関心の高まりなどが期待される中、この機会を最大限に活用し、スポーツ産業の活性化を図り、スポーツ産業を我が国の基幹産業へ成長させるため、諸外国のスポーツ産業市場のGDP比を参考として、国内のスポーツ産業GDPを令和7(2025)年までに15兆円に拡大することを目指している。

また、スポーツ庁は、スポーツツーリズムの推進などスポーツと地域資源を掛け合わせた地域活性化の主体となる「地域スポーツコミッション」の設立を推進しており、令和3(2021)年10月時点で全国に177団体が設置されている。

山梨県においても、国が目指しているスポーツ市場の拡大を積極的に取り込み、県内経済の発展につなげていくため、令和3年3月「スポーツ成長産業化戦略」を策定し、地域スポーツコミッションの設立やスポーツツーリズムの推進、スポーツ資源と他産業との連携などに取り組んでいくこととしている。

地域スポーツコミッションについては、令和4年度の設立を目指すこととしていることから、令和3年6月、有識者から幅広く意見聴取することを目的に、やまなしスポーツエンジン（仮称）*設立準備委員会を設置し、事業内容、組織体制等について議論した。

今回、その内容について座長報告として取りまとめた。

*やまなしスポーツエンジン（仮称）

本県が設立を目指す、地域スポーツコミッションの仮称である。

（以下、「やまなしスポーツエンジン」という。）

2 山梨県スポーツ成長産業化戦略

(1) 目的

スポーツを体育や競技として捉える視点に加え、ビジネス資源としても捉え、その活用により収益を生み出すことによって、本県経済の発展につなげていくため、本県におけるスポーツの成長産業化に向けた取り組むべき施策の方向性を示す。

(2) 目指すべき姿

本県を「スポーツで稼げる県」とし、観光客増加による県内産業活性化、新たな関連ビジネスの集積・拡大、雇用機会の拡大を目指す。

(3) 施策

【施策 1】地域スポーツコミッションの設立

各関係者の参画を得ながら、地域スポーツコミッションを設立し、スポーツツーリズムの推進をはじめ、スポーツ大会・合宿等の実施支援、スポーツと他産業との連携、それらに関わる人材の育成などを実施

【施策 2】サイクルツーリズムの推進

東京オリンピック自転車競技ロードレースのコースに選定された強みを生かし、サイクルツーリズムを推進

【施策 3】アウトドアアクティビティの促進

子育て家族が楽しめるアクティビティの開発や人気が高まっている MTB の普及に対する支援などアウトドアアクティビティの取り組みを促進

【施策 4】スポーツ大会・イベント・合宿の実施促進

相当数の参加者・観戦客が見込める大会・イベント、サマーキャンプなどの合宿の県内実施を促進

【施策 5】スポーツ×〇〇の推進

スポーツと他分野（二拠点居住、ワーケーション、農業や農泊等）との連携の研究や実装に向けた取り組みを推進

【施策 6】既存施設の再評価

スポーツツーリズムにおける活用や DX の進展などスポーツ施設を取り巻く社会経済情勢の変化に合わせ、より収益の向上が得られる施設の在り方について検討

【施策 7】ポストコロナ時代の総合球技場の在り方検討

今後の新型コロナウイルスの感染状況や、スタジアムの感染防止対策の知見、DX など ICT 技術活用の動向に注視し、ポストコロナ時代にふさわしい施設の在り方について検討

3 報告事項

(1) やまなしスポーツエンジンのコンセプト

【現状】

- 山梨県は、世界文化遺産である富士山をはじめとした山々や、南アルプス、甲武信といったユネスコエコパーク、富士五湖などの美しい湖など、国内有数の恵まれた自然環境を有している。
- 令和3年3月、山梨県スポーツ成長産業化戦略（以下、「戦略」。）を策定し、目指すべき姿として「スポーツで稼げる県」を掲げ、観光消費支出の拡大や新たな関連ビジネスの集積・拡大を図り、県内経済の活性化と雇用機会の創出につなげることを目指している。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、人々の意識が密を避ける傾向にあり、国内のアウトドア関連市場は拡大傾向となっている。
- また、コロナ禍のリモートワークや自粛生活による運動不足が影響し、全国的に健康に対する意識が高まっている。

【課題】

- 山梨県は、自然環境に恵まれアウトドアスポーツの適地であるが、来訪者を満足させるアクティビティが多いとは言えず、優位性を生かし切れていない。

【委員会としての意見】

- 山梨県には、他の地域にはない恵まれた自然環境があることから、やまなしスポーツエンジンとしても、アウトドアスポーツを中心とした事業を展開していくことが良いと考える。
- また、近年は、時代の変化とともに、モノ消費からコト消費へと潮流が変化しているため、自然や文化、歴史の体験など、他の地域との差別化を図り、山梨ならではの付加価値を付けていくことが必要である。
- 元来、スポーツと健康は強いつながりがあり、運動により、自己免疫力を高める効果も期待できることから、健康意識の高まりを背景に、例えば、森林の中で行うスポーツを健康と結び付け、誘客を図る取り組みを期待したい。

(2) やまなしスポーツエンジンの組織体制

【現状】

- スポーツ庁が行った調査によると、地域スポーツコミッションは、令和3(2021)年10月時点で、全国に177団体存在する。
- また、別の調査*では、その設立目的は、「スポーツを生かしたまちづくり、地域づくり、地域の活性化」が86.3%と最も多く、組織形態は、「任意団体（法人格を有しない組織）」50.0%が最も多く、続いて「行政内組織」23.5%となっている。

活動の内容は、「スポーツ合宿・キャンプの誘致・実施」71.6%が最も多く、続いて「スポーツイベントの誘致・実施」が62.7%となっており、主な収入源は、「行政からの運営費補助金」53.9%が最も多く、続いて「会費収入」28.4%となっている。

なお、同調査におけるアンケート結果では、「100%行政からの補助金に依存しているため、今後活動を継続していくためには、会員が主体的に関わる事業の企画・展開が必須となる」、「現在は補助金で運営しているが、補助金だけではなく財源を確保し、運営資金を確保していく必要がある」など、資金面（財源確保）における課題をあげている団体が多く存在する。

*出典：スポーツ庁「地域スポーツ振興に関する調査研究～

地域スポーツコミッション実態調査（令和2年3月）～」

【課題】

- 山梨県では、他県と横並びではなく、組織のコンセプトや体制、事業内容などに山梨県の特性を生かした、山梨県ならではのスポーツコミッションを設立することを目指している。
- 戦略においては、将来的に自律して運営する組織を目指しているが、収益の確保やステークホルダーとの連携が課題となる。
- やまなしスポーツエンジンは、民間企業、スポーツ団体、観光団体など様々な組織での構成が想定されるため、ステークホルダーと協働した事業展開が必要となってくる。
- 行政は、2～3年のサイクルで職員が入れ替わるため、外部と関係性を築いていくことが難しい。

【委員会としての意見】

- やまなしスポーツエンジンが設立当初から収益をあげていくことは困難と考えられ、設立から一定期間は、実証事業などを通じて課題の洗い出しやノウハウの蓄積などを行うことが必要である。
- 設立時に企業や団体等からの出資は難しく、また、県から引き継いで行う収益事業もないことから、県が事務局を務める任意団体が良いと考えられる。
- やまなしスポーツエンジンが収益を確保し将来的に法人化するためには、民間事

業者との協働が不可欠である。事業への間接的な協力だけでなく、民間人材を活用することも検討する必要がある。

- 安定した運営を行っていくには、収益事業が必須となってくるため、実証事業の中でどのように収益をあげていくのか、事業の実施と並行して検討する必要がある。そのためには、県有資産や協働する民間事業者等の知識やノウハウ、施設などを積極的に活用することにより、収益の最大化を図ることが必要である。
- 法人となったときの施策の実施主体や事業内容等は、あらかじめ固定するのではなく、任意団体として活動していく中で柔軟に検討していくことが重要である。
- 組織は運営委員会等からなる合議制とし、民間企業、スポーツ、観光、報道、経済、交通などの各種団体や自治体等幅広いステークホルダーから構成することが望ましい。
- 近年は、行政も様々な企業とコラボレーションして施策を実施しているため、やまなしスポーツエンジンにおいても、アウトドア関連企業など、県内外の事業者と幅広く連携することが望ましい。

(3) やまなしスポーツエンジンのターゲット

【現状】

- 山梨県は、首都圏から近いことに加え、令和3年8月には中部横断自動車道が全線開通（甲府－静岡間）し、静岡はもとより中京圏からのアクセスが向上した。今後はリニア中央新幹線の開業など更なる交通網の整備が予定されている。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、旅行先でも密を避ける傾向にある中、各地域では団体向けの格安ツアーから、密を避けられ付加価値の高い個人旅行者の獲得にシフトする動きがみられる。

【課題】

- 山梨県は、首都圏からのアクセスが良く、県内全域に魅力ある自然資産が数多く存在するにも関わらず、それらを活用した誘客が十分とは言えない。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、現在は海外からの観光客が大幅に減少しているが、コロナ収束後のターゲットとしてインバウンドを検討しておく必要がある。

【委員会としての意見】

- 誘客は、ターゲットを絞るほど効果が高まるため、やまなしスポーツエンジンがこれから作り出すプログラム等は、全国の老若男女を対象にするというよりも、的確にターゲットを絞っていくことが必要である。
- 観光消費額を増加させるには、新型コロナウイルスの感染状況も勘案しつつ、インバウンドや高所得者、長期滞在者を取り込む必要がある。
- 高所得者はアウトドアを好む傾向にあるという統計結果もあることから、ターゲットは首都圏かつ高所得者としていくことが望ましい。また、中部横断自動車道が開通されアクセスが向上したことや、県の政策として静岡県との連携も推進している状況から、ターゲットに静岡県も含めることが必要である。

(4) やまなしスポーツエンジンの事業内容

【現状】

- 戦略では、首都圏の近さや恵まれた自然環境、豊富な観光資源など、強みを最大限に生かしたスポーツツーリズムの推進や、スポーツと他の産業（観光など）との連携について、やまなしスポーツエンジンが牽引することとしている。
- 山梨県内のスポーツアクティビティは、日帰り目的で提供されているものが多く消費額が少ない。
- これまで、山梨県内には地域スポーツコミッションが存在せず、スポーツによる地域活性化・まちづくりに関する知見・ノウハウが不足している。
- 山梨県は、東京2020オリンピック自転車ロードレースの会場となり、サイクルスポーツへの関心が高まっている。

【課題】

- 総合スポーツ公園、県有林、県道など、ツーリズムとしての活用がこれまで以上に見込まれる県有資産を積極的に活用し事業を検討していく必要がある。
- 山梨県では、これまでスポーツに関連するデータ収集を行ってきおらず、現状スポーツでいくら稼いでいるのか、スポーツを目的に来県している方がどれくらいいるのかといったデータが存在せず、他の地域との比較や将来予測が困難となっている。
- 山梨県のスポーツ情報は、県やスポーツ協会のホームページなど、様々な機関がそれぞれ発信している状況であり、一元化することが求められる。また、情報発信手段もホームページに限定されており、県内来訪者の増加につながるような活用がなされていない。
- 山梨県の観光入込客は、富士・東部地域に偏在していることから、全県的に魅力を発信していく必要がある。
- 宿泊型のスポーツツーリズムを開発する必要がある。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会により高まった県民の関心を、一過性のものとせず、成果をどのようにして生かしていくのが課題となっている。

【委員会としての意見】

- やまなしスポーツエンジンが際限なく事業を企画・運営することは不可能であるため、民間事業者と協働した事業や県有資産を活用した事業など、優先順位を付けシンボリックな事業を実施していく必要がある。
- スポーツに関連する基礎データを収集することで、経験や勘などではなく、データとアルゴリズムによって処理された分析結果を基にした事業計画が立案可能となることから、データマーケティングに取り組むことが必要である。また、収集した

データを用いて、しっかりと地域が稼げるよう、キャッシュポイントを作る方策の検討も必要である。

- 地域間競争に勝つためには、ホームページに限らず、対象者の属性に応じて、Twitter、Instagram、YouTubeなど、様々な情報発信手段を活用し、山梨の魅力を積極的に発信していくことが重要である。
- 山梨県の観光客は日帰りが多いことから、観光消費額の増加に向け、宿泊や長期滞在を伴うプログラム等を提供することが必要である。
- 観光入込客が富士・東部地域に偏在している状況から、例えば、初年度の富士・東部地域での実証事業を経て、次年度は八ヶ岳エリアで実施するなど、持続可能な事業展開を視野に入れながら取り組むことが重要である。
- スポーツによる地域活性化を持続的に推進するためには、基盤人材の育成に取り組む必要がある。
- 東京2020オリンピック競技大会自転車ロードレースのコースは、唯一無二の資産であることから、隣接都県との広域な連携により、レガシーとして活用していくことを期待する。
- やまなしスポーツエンジンは、活動範囲を県内全域としていることから、県以外の他の実施主体（市町村等）へのサポートも行うことが望ましい。

4 まとめ

3. (1)～(4)の意見を踏まえ、座長報告として、やまなしスポーツエンジンのイメージを次のとおり整理した。

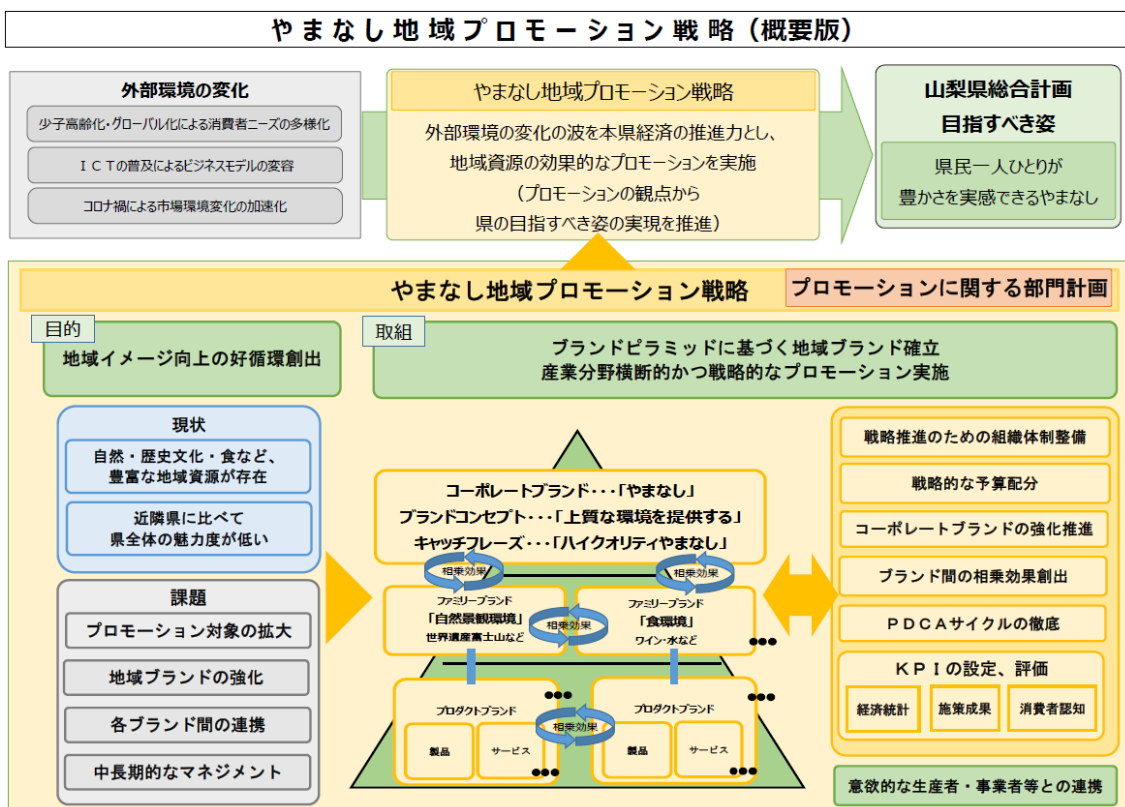
	フェーズ1 (R4～6)	フェーズ2 (R7～)															
(1) コンセプト	自然を生かしたアウトドアスポーツアクティビティを「山梨」で																
(2) 組織体制	任意団体（県事務局）	法人（一般社団法人等）															
	県職員・民間派遣人材	県派遣人材・民間派遣人材															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">運営委員会</th> <th colspan="2">サポートメンバー</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">やまなしスポーツエンジンの意思決定機関</td> </tr> <tr> <td>運営委員 (案)</td> <td> 【会長】 山梨県（スポーツ振興局長） 【副会長・監事・委員】 ・民間企業 ・スポーツ関連団体 等 </td> <td>メンバー (案)</td> <td> ・民間企業 ・スポーツ関連団体 ・報道機関 ・観光団体 ・経済団体 ・交通団体 ・自治体 等 </td> </tr> <tr> <td>決議事項</td> <td> ・事業計画の決定 ・予算及び決算 ・規約の改正 等 </td> <td>所掌事項</td> <td>事業への協力や関与</td> </tr> </tbody> </table>	運営委員会		サポートメンバー		やまなしスポーツエンジンの意思決定機関				運営委員 (案)	【会長】 山梨県（スポーツ振興局長） 【副会長・監事・委員】 ・民間企業 ・スポーツ関連団体 等	メンバー (案)	・民間企業 ・スポーツ関連団体 ・報道機関 ・観光団体 ・経済団体 ・交通団体 ・自治体 等	決議事項	・事業計画の決定 ・予算及び決算 ・規約の改正 等	所掌事項	事業への協力や関与
運営委員会		サポートメンバー															
やまなしスポーツエンジンの意思決定機関																	
運営委員 (案)	【会長】 山梨県（スポーツ振興局長） 【副会長・監事・委員】 ・民間企業 ・スポーツ関連団体 等	メンバー (案)	・民間企業 ・スポーツ関連団体 ・報道機関 ・観光団体 ・経済団体 ・交通団体 ・自治体 等														
決議事項	・事業計画の決定 ・予算及び決算 ・規約の改正 等	所掌事項	事業への協力や関与														
(3) ターゲット	<ul style="list-style-type: none"> 1都4県在住者（東京・埼玉・神奈川・千葉・静岡） 山梨県在住者の内、10代～50代 	<ul style="list-style-type: none"> 1都4県在住者（東京・埼玉・神奈川・千葉・静岡） 山梨県在住者の内、10代～50代 外国人旅行者 															
(4) 事業内容 上段：概要 下段：主な事業	<p>自律した運営に向けた様々な実証事業を実施する中で、課題を洗い出し、収益性のある事業の立案・企画につなげる。また、出資の可能性がある団体との関係性を構築していく。</p>	<p>県有資産、運営委員やサポートメンバーの所有する施設等を活用したイベントの企画・催行など、安定的な収入源（自主財源）を確保していく。</p>															
	<ul style="list-style-type: none"> アウトドアアクティビティの開発・検証 スポーツを切り口とした他産業との新たなサービスの創出 スポーツ関連情報の発信 スポーツ関連データの収集・活用 人材の育成 	フェーズ1で検討															

※将来的には、フェーズ3として、自立した法人を目指すことを想定

また、山梨県では、令和3年3月、「やまなし地域プロモーション戦略」を策定し、山梨県ならではのライフスタイルや磨き上げられてきた生産技術、風光明媚な自然環境などの魅力的な地域資源に加えて、「県民一人ひとり豊かさを実感できるやまなし」の実現に向けて日々切磋琢磨している全ての人々の姿を、地域が持つブランドとして磨き上げ、それを効果的にプロモーションすることで、本県の地域イメージを向上させる好循環の創出を目指している。

やまなしスポーツエンジン設立後は、県全体のブランドコンセプトである「上質な環境を提供する」ため、事業の設計段階からプロモーション担当部局と連携していくことが望ましい。

(参考)



○ 今後のスケジュール

運営委員の選定・打診、規約の策定、正式名称の決定、設立総会などを経て、令和4年度当初の設立に向け準備を進められたい。

5 準備委員会の開催状況

《第1回》

日 時：令和3年6月15日(火) 14:00～

場 所：オンライン会議

出席者：12名

○テーマ

- ・地域スポーツコミッションの動向
- ・スポーツ成長産業化戦略について
- ・やまなしスポーツエンジン（仮称）の概要

《第2回》

日 時：令和3年7月13日(火) 14:00～

場 所：山梨県立図書館交流ルーム101

出席者：13名

○テーマ

- ・県内アセットの整理・活用について

《第3回》

日 時：令和3年8月24日(火) 14:00～

場 所：オンライン会議

出席者：12名

○テーマ

- ・「スポーツで稼げる県づくり」の考え方について
- ・スポーツ成長産業化戦略の実施主体について
- ・やまなしスポーツエンジン（仮称）の将来像について
（組織形態、コンセプト、ターゲット、事業内容の検討）

《第4回》

日 時：令和3年10月5日(火) 14:00～

場 所：山梨県立図書館多目的ホール

出席者：12名

○テーマ

- ・やまなしスポーツエンジン（仮称）の概要
（組織体制・事業内容の検討）

≪第5回≫

日 時：令和3年11月16日(火) 14:00～

場 所：山梨県立図書館イベントスペース西

出席者：12名

○テーマ

- ・やまなしスポーツエンジン(仮称)設立準備委員会における座長報告(案)

※ なお、スポーツ成長産業化戦略における各施策については、
【施策1】、【施策2】、【施策3】、【施策5】を重点的に議論

やまなしスポーツエンジン(仮称)設立準備委員会

座 長 中 山 哲 郎

(一社) 日本スポーツツーリズム推進機構 事務局長

委 員 五 十 嵐 雅 彦

FCふじざくら山梨 クラブブランドマネージャー兼経営企画室 室長

委 員 遠 藤 俊 郎

(学) 山梨学院大学 スポーツ科学部 教授・学部長

委 員 金 子 政 一

(公財) やまなし産業支援機構 中小企業振興部 経営支援課 課長補佐

委 員 鴨 狩 久

(株) 山梨中央銀行 コンサルティング営業部 地方創生推進室 室長

委 員 清 水 正

山梨県市長会 常務理事

委 員 高 原 幸 次

(株) ヴァンフォーレ山梨スポーツクラブ 取締役事業本部長

委 員 田 部 純 一

(株) JTBコミュニケーションデザイン

エリアマネジメント部 交流推進事業局長

委 員 玉 川 武 年

山梨県町村会 常務理事

委 員 辻 昌 彦

(公財) 山梨県スポーツ協会 スポーツ振興課 課長

委 員 土 屋 淳

(公財) やまなし観光推進機構 事務局長

委 員 内 藤 裕 志

(株) アミューズ スポーツビジネス事業部 事業開発プロジェクトリーダー

委 員 前 島 斉

山梨県スポーツ振興局 理事

